

令和5年6月定例県議会

提出議案等一覧

及び

令和5年度6月補正

予算案の概要

島根県

第 4 8 6 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

R 5 . 6 . 1 2 提 案 分

区 分		議 案 名	
		議案No.	
議 案 (17件)	予算案 (1件)	7 3	令和5年度島根県一般会計補正予算(第1号)
	条例案 (11件)	7 4	特別職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 知事及び副知事の退職手当を減額するための所要の改正 施行日：公布の日
		7 5	知事等の給与の特例に関する条例 特別職の給与を減額するために制定 施行日：公布の日
		7 6	特定新型インフルエンザ等により生じた事態に対処するための職員の特殊勤務手当の特例に関する条例 新型インフルエンザ等対策に従事した職員に対する防疫作業等従事手当の特例の新設 施行日：公布の日
		7 7	特定新型インフルエンザ等により生じた事態に対処するための県立学校の教育職員及び市町村立学校の教職員の特殊勤務手当に関する条例 新型インフルエンザ等対策に従事した県立学校の教育職員及び市町村立学校の教職員に対する防疫作業等従事手当の新設 施行日：公布の日
		7 8	特定新型インフルエンザ等により生じた事態に対処するための地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例 新型インフルエンザ等対策に従事した地方警察職員に対する防疫作業等従事手当の新設 施行日：公布の日

区 分	議 案 名	
	議案No.	
条例案 つづき	79	<p>特定地域の振興を促進するための県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>離島振興法第二十条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令等の改正に伴う所要の改正</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>
	80	<p>地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>社会情勢の変動に伴い、警衛警護等手当の額を改定</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日 (令和5年4月1日から適用)</p>
	81	<p>警察に関する手数料条例の一部を改正する条例</p> <p>道路交通法の改正に伴い、特定小型原動機付自転車運転者講習に係る手数料を新設</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>
	82	<p>島根県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例</p> <p>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める規則の改正に伴う規定の整理</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>
	83	<p>島根県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>矢原川発電所の廃止に伴う所要の改正</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日 (令和5年7月1日から適用)</p>
	84	<p>島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例</p> <p>児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の改正に伴う規定の整理</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>
	一般 事件案 (5件)	85

区 分		議 案 名	
		議案No.	
一 般 事件案 つづき	承認 1	令和 4 年度島根県一般会計補正予算 (第12号) 国庫支出金、県債等の額の確定に伴う補正 ・ 補正予算額：△4,253,478千円 (補正後予算額：537,262,455千円) (令和 5 年 3 月 31 日 専決)	
	承認 2	令和 4 年度島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計補正予算 (第 3 号) 国庫支出金の額の確定に伴う補正 (令和 5 年 3 月 31 日 専決)	
	承認 3	令和 4 年度島根県国民健康保険特別会計補正予算 (第 4 号) 国庫支出金等の額の確定に伴う補正 (令和 5 年 3 月 31 日 専決)	
	承認 4	令和 4 年度島根県営住宅特別会計補正予算 (第 4 号) 県債等の額の確定に伴う補正 (令和 5 年 3 月 31 日 専決)	
報 告 (13 件)	報告 4	令和 4 年度島根県一般会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告 5	令和 4 年度島根県一般会計予算事故繰越繰越計算書	
	報告 6	令和 4 年度島根県臨港地域整備特別会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告 7	令和 4 年度島根県営住宅特別会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告 8	令和 4 年度島根県病院事業会計予算繰越計算書	
	報告 9	令和 4 年度島根県電気事業会計予算繰越計算書	
	報告10	令和 4 年度島根県工業用水道事業会計予算繰越計算書	
	報告11	令和 4 年度島根県水道事業会計予算繰越計算書	

区 分	議 案 名	
	議案No.	
報 告 つづき	報告12	令和4年度島根県流域下水道事業会計予算繰越計算書
	報告13	島根県附属機関の設置状況等について 島根県附属機関等の設置及び構成員の選任等に関する条例第7条に基づく報告
	報告14	専決処分事件の報告について（権利の放棄） 2件 難病法に基づく特定医療費の過誤請求による返還金に係る債権の放棄 放棄額：483,410円
	報告15	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） 3件 ・ 島根県営住宅（（仮称）江津市第二江津中央団地）建設（建築）工事 768,209,200円（19,109,200円増額） ・ 出雲警察署庁舎新築（建築）工事 1,603,849,500円（19,849,500円増額） ・ 波積ダム建設事業 波積ダム本体建設工事 4,871,469,320円（3,256,060円増額）
	報告16	専決処分事件の報告について（損害賠償） 23件 ・ 車両損傷事故 2件 賠償額合計 116,000円 ・ 交通事故 10件 賠償額合計 2,308,969円 ・ 落石事故等 7件 賠償額合計 3,405,670円 ・ その他 4件 賠償額合計 5,911,118円

令和5年度6月補正予算案について

1 概要

エネルギー価格・物価高騰対策の追加など、早急に対応すべきものについて措置し、総額**48億円**を計上する。

主な補正項目

(1) エネルギー価格・物価高騰対策	4,024百万円
① LPガス消費者への支援	1,105百万円
・ 国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていないLPガスの消費者に対し、利用料金の一部を支援	
② 特別高圧電力利用者への支援	440百万円
・ 特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対し、電気料金の一部を支援	
③ 農林水産業への支援	330百万円
・ 酪農経営の維持を図るため、酪農家による乳質・乳量の改善に必要な取組を支援	100百万円
・ 農業水利施設や種苗生産施設における電気料金高騰等に対する支援を実施	90百万円
・ 林業及び水産業における省エネルギー機器等の導入を支援する予算を増額	140百万円
④ 公共交通事業者への支援	57百万円
・ 県民生活を支えるため事業継続が求められる県内の公共交通事業者に対し、燃料費の一部を支援	
⑤ 医療機関、社会福祉施設等への支援	1,834百万円
・ 医療機関、介護施設、障がい福祉サービス施設、保育施設、公衆浴場等に対して応援金を支給	1,644百万円
・ 高齢者施設及び障がい者施設等における、エネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援	97百万円
・ 障がい者就労継続支援事業所が行う工賃・賃金の向上を図るための設備投資等を支援	66百万円
・ 困難を抱える子どもたちが安心して過ごせるよう、「子ども食堂」の運営経費を支援	27百万円

⑥ 学校への支援	1 1 百万円
・ 県立学校における学校給食費等を支援	
⑦ その他	2 3 4 百万円
・ 公の施設における光熱費上昇を踏まえ、指定管理料を増額	
(2) 新型コロナウイルス感染症対策	4 3 1 百万円
① 介護サービス継続支援事業	4 3 1 百万円
・ 新型コロナウイルスの感染が発生した事業所等への応援職員の派遣や追加経費等を支援する予算を増額	
(3) その他	
① 教員の負担軽減・確保のための緊急対策	2 6 百万円
・ 深刻な教員不足に対応するため、教員の負担軽減と確保のための取組を強化	
② 特別支援学校校舎等整備事業	2 1 百万円
・ 浜田養護学校の教室不足や校舎の老朽化・狭隘化の解消に向けた施設規模等の検討を実施	
③ 県内航空路線維持事業	1 2 百万円
・ コロナ禍からの需要回復が遅れている航空路線の利用を促進	

2 令和5年度一般会計歳入歳出予算

当初予算額	(a)	4, 8 2 4 億円
6月補正予算額	(b)	4 8 億円
補正後予算額	(a) + (b)	4, 8 7 2 億円

* 対前年度同期比 99. 2%

【参考】 令和4年度5月補正後予算額 4,909 億円

3 財 源

(1) 国庫支出金	4 2 億円
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4 0 億円
・ その他国庫支出金	2 億円
(2) 医療介護総合確保促進基金繰入金	4 億円
(3) 繰越金	2 億円
合 計	4 8 億円

主 な 補 正 項 目

1 エネルギー価格・物価高騰対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	LPガス価格高騰緊急対策事業	1,104,600	国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていないLPガスの消費者に対し、LPガスの利用料金の一部を支援	商工労働部 [商工政策課]
	区分	定額支援	従量支援	
	支援方法	LPガス販売事業者が消費者の利用料金から値引き	LPガス消費者からの申請に対し給付金を支給	
	支援対象	LPガス販売事業者と契約中の全消費者	左記のうち、使用量が25m ³ /月を超える消費者	
	支援金額	4,250円/件 (500円/月 × 8.5か月分)	使用量25m ³ /月の超過分に対して加算 ① 1～8月分(月あたり) 20円/m ³ × (使用量 - 25m ³) 上限120万円/月 ② 9月分(月あたり) 10円/m ³ × (使用量 - 25m ³) 上限60万円/月	
	対象期間	R5年1月～9月の9か月分(9月分の支援金額は1/2) ※国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」と同様		
	事業実施主体	一般社団法人島根県LPガス協会		
	特記事項	定額支援(値引き)が適用されない消費者に対しては、申請に対する給付金により対応		

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
2	中小企業特別高圧電力緊急対策事業	440,000	<p>国が直接行う電力等の価格高騰対策に含まれていない特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対し、電気料金の一部を支援</p> <p>[支援対象] 特別高圧契約で電力を利用する中小企業（大型商業施設のテナント等を含む）</p> <p>[支援金額] ① 1～8月分（月あたり） 3.5円/kWh×使用量 ② 9月分（月あたり） 1.8円/kWh×使用量 事業所あたりの上限額 5,000万円（1～9月分）</p> <p>[対象期間] R5年1月～9月の9か月分 （9月分の支援金額は1/2） ※国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」と同様</p>	商工労働部 [産業振興課]
3	酪農経営緊急支援事業	100,000	<p>飼料価格高騰等の影響を受ける中、酪農経営の維持を図るため、酪農家による乳質・乳量の改善に必要な取組を支援</p> <p>[助成対象者] 生乳販売酪農家</p> <p>[助成対象経費] 搾乳機の交換、飼料給与の見直し、暑熱対策や乳質検査の実施、コンサルティングの導入などにかかった経費</p> <p>[助成率] 4/5 [助成上限額] 1万円/頭 ※搾乳牛（2歳以上）に限る</p>	農林水産部 [畜産課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
4	農業水利施設省エネルギー化推進対策事業	40,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている農業水利施設の省エネ化やコスト削減の取組を支援(全額国費) [助成対象者] 市町村、土地改良区等 [助成要件] ・省エネルギー化推進計画の策定 ・省エネ・コスト削減の取組メニューのうち2つ以上の実施 [助成対象経費] 電気料金及び油脂費の高騰相当分 [助成率] 7/10 [対象期間] R 5年4月～9月	農林水産部 [農地整備課]
5	農業水利施設電気料金高騰緊急対策事業	46,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、農業水利施設の適切な維持管理の確保及び農業者の負担軽減を図るため、電気料金の一部を支援 [助成対象者] 農業水利施設管理者(土地改良区、水利組合等) [助成対象経費] 電気料金高騰相当分 [助成率] 1/2 [対象期間] R 5年4月～9月	農林水産部 [農地整備課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
6	種苗生産施設経費軽減緊急対策事業	3,600	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、種苗単価の値上げを抑制し漁業者の負担軽減を図るため、電気料金等の一部を支援 [助成対象者] 県内種苗生産(中間育成)事業者 ①海面：(公社)島根県水産振興協会 ②内水面：江川漁業協同組合 高津川漁業協同組合 [助成対象経費] ①種苗供給事業に係る燃料費高騰相当分 ②種苗生産(中間育成)施設の電気料金、餌代の高騰相当分 [助成率] 1/2 [対象期間] R5年4月～9月	農林水産部 [沿岸漁業振興課]
7	林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業	100,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、安定した木材生産体制を整備するため、省エネルギー・省コスト機器等の導入を支援する予算を増額	農林水産部 [林業課]
8	水産業省エネ機器等導入緊急支援事業	40,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、漁業経営の強化を図るため、省エネルギー・省コスト機器等の導入を支援する予算を増額	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
9	公共交通事業者 に対する燃料費 高騰緊急支援事 業	57,489	<p>エネルギー価格高騰の影響を受け る中、県民生活を支えるため事業を継 続している県内の公共交通事業者に 対し、燃料費の一部を支援</p> <p>[助成対象] 高速バス、空港連絡バス、一般 路線バス、隠岐汽船、一畑電車、 タクシー</p> <p>[助成対象経費] R 5年4月～9月の燃料費高騰 相当分</p> <p>[助成率] 1/2 (一般路線バスのうち、生活 交通確保対策交付金対象系統は 1/3)</p> <p>※隠岐汽船、一畑電車及びタクシ ーへは、関係市町村との協調に より助成</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課			
10	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰緊急支援事業	1,644,420	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、県内の医療機関、介護施設、障がい福祉サービス施設、保育施設、公衆浴場等に対して応援金を支給	健康福祉部 [地域福祉課] [医療政策課] [高齢者福祉課] [青少年家庭課] [子ども・子育て支援課] [障がい福祉課] [薬事衛生課]			
					区分	対象施設	支給額
					医療機関等	病院、診療所、 歯科診療所、 助産所、薬局	・病院・有床診療所：24万円／施設 (このほか、1病床あたり4.8万円や救急機能による加算あり) ・無床診療所・歯科診療所：24万円／施設 ・助産所、薬局：12万円／施設
					介護施設	高齢者福祉施設	・入所系：24～144万円／施設 ・通所・訪問系：12万円／施設
					障がい福祉サービス施設	障がい福祉施設	・入所系：24～144万円／施設 ・通所・訪問系：12万円／施設
					保育施設等	保育所、幼稚園、 認定こども園、 認可外保育施設、 放課後児童クラブ	・12万円／施設
					その他	児童養護施設、 救護施設等	・入所系：24～108万円／施設 ・通所系：12万円／施設
公衆浴場	・36万円／施設						
施術所、歯科技工所、 里親等	・12万円／施設 (里親は2.4万円／児童)						
※ 市町村立（公設民営を含む）施設は支給対象外							
11	高齢者・障がい者施設等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	96,500	エネルギー価格高騰の影響を受けている社会福祉法人等が取り組むエネルギーコスト削減効果が高い設備投資等を支援 [助成率] 1/2 [助成額] 20～200万円	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課] [青少年家庭課] [障がい福祉課]			

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
12	障がい者就労継続支援事業所工賃等向上対策緊急支援事業	66,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、就労継続支援事業所が行う工賃・賃金の向上を図るための設備投資等を支援 [助成要件] 就労継続支援事業所のうち、業務効率化や生産・販売促進のため、設備を導入するなど工賃・賃金向上に取り組む事業所 [助成率] 2/3 [助成額] 50～200万円	健康福祉部 [障がい福祉課]
13	子ども食堂緊急支援事業	27,107	エネルギー価格・物価高騰の影響により、困難を抱える子どもたちが安心して過ごせるよう、居場所を提供する「子ども食堂」の運営経費を支援 [支援内容] 県内で子ども食堂を実施している団体等に対して、食材費や衛生用品等の購入経費を助成 [助成上限額] 30万円/団体 [負担割合] 県 10/10	健康福祉部 [地域福祉課]
14	学校給食等緊急対策	10,992	急激な食材価格等の高騰に対応し、栄養バランスや量を保った学校給食等が提供できるよう、学校給食費等を支援 [対象] 特別支援学校 12校、松江工業高校（定時制）	教育委員会 [学校企画課] [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
15	指定管理者制度導入施設の指定管理料	234,347	エネルギー価格・物価高騰による光熱費の上昇を踏まえ、令和5年度の指定管理料を増額 [対象施設] あすてらす、アクアス、美術館、県民会館、グラントワ、サヒメル、体育施設、いきいきプラザ、いわみーる、しまね花の郷、ゴビウス、くにびきメッセ、テクノアーク、浜山公園、石見海浜公園、万葉公園、青少年の家、古曾志公園、風土記の丘、古代出雲歴史博物館	政策企画局 [女性活躍推進課] 地域振興部 [しまね暮らし推進課] 環境生活部 [文化国際課] [スポーツ振興課] [自然環境課] 健康福祉部 [健康福祉総務課] 農林水産部 [産地支援課] [水産課] 商工労働部 [商工政策課] [産業振興課] 土 木 部 [都市計画課] 教育委員会 [社会教育課] [文化財課]
16	エネルギー価格・物価高騰対策に係る情報提供事業	13,012	エネルギー価格・物価高騰対策に関する県の支援制度や相談窓口を周知するため、県民向けに広報を実施	政策企画局 [広聴広報課]

2 新型コロナウイルス感染症対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
17	介護サービス継続支援事業	431,286	新型コロナウイルスの感染が発生した事業所等への応援職員の派遣や追加経費等を支援する予算を増額	健康福祉部 [高齢者福祉課]

3 その他

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
18	教員の負担軽減 ・確保緊急対策	26,362	<p>深刻な教員不足に対応するため、幅広い人材を活用し、教員の負担軽減を図ることで、教員が子どもに向き合える時間を確保し、教育の質を維持するとともに、教員確保の取組を強化</p> <p>1 教員の負担軽減対策</p> <p>①スクールロイヤーの配置 困難事案等に対する学校からの相談に法的観点から助言を行う「スクールロイヤー（弁護士）」を配置</p> <p>②教員サポーターの配置 教員からの相談体制を強化するため、業務等の相談に応じる「教員サポーター」を教育センターに配置</p> <p>③スクールカウンセラーの配置拡充 不登校やいじめなどの未然防止や早期発見・対応の取組を推進するため、児童生徒や保護者などからの相談に応じる「スクールカウンセラー」の配置を拡充 [負担割合] 国 1/3・県 2/3</p> <p>④スクールソーシャルワーカーの活用促進 課題を抱える児童生徒に対して福祉の観点から課題解決を行うスクールソーシャルワーカーの積極的な活用を促すため、市町村の教育委員会等に対して指導助言を行う「スーパーバイザー」の配置を拡充 [負担割合] 国 1/3・県 2/3</p> <p>2 教員の確保対策</p> <p>①外部委託による常勤講師の確保 常勤講師確保のため、教員免許保有者を対象に講師登録等を案内する体制を整備</p>	教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
19	特別支援学校校舎等整備事業	21,000	浜田養護学校の児童生徒の増加に伴う教室不足や校舎の老朽化・狭隘化の解消に向けた施設規模等の検討を実施	教育委員会 [教育施設課]
20	県内航空路線維持事業	12,200	コロナ禍からの需要回復が遅れている航空路線の利用を促進するため、県内3空港における利用促進協議会の取組を支援	地域振興部 [交通対策課]

令和5年度6月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	R5年度			R4年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	現 計	6月補正	計(A)	5月現計(B)		R5	R4	
歳 入								
1. 県 税	73,959,690		73,959,690	73,003,879	101.3%	15.2%	14.9%	
2. 地方消費税清算金	33,858,952		33,858,952	30,638,505	110.5%	7.0%	6.2%	
3. 地方譲与税	13,941,000		13,941,000	14,114,000	98.8%	2.9%	2.9%	
4. 地方特例交付金	359,000		359,000	374,000	96.0%	0.1%	0.1%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	182,836,901 (185,000,901)		182,836,901 (185,000,901)	183,859,000 (190,833,000)	99.4% (96.9%)	37.5% (38.0%)	37.5% (38.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	179,000		179,000	186,000	96.2%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,689,657		1,689,657	1,643,283	102.8%	0.3%	0.3%	
8. 使用料及び手数料	4,151,252		4,151,252	4,218,654	98.4%	0.9%	0.9%	
9. 国庫支出金	99,031,184	4,222,355	103,253,539	106,613,192	96.8%	21.2%	21.7%	
10. 財産収入	1,628,831		1,628,831	1,705,467	95.5%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	88,459		88,459	62,884	140.7%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	11,955,606	431,286	12,386,892	11,410,531	108.6%	2.5%	2.3%	
13. 繰越金	5,833,024	150,657	5,983,681	5,000,711	119.7%	1.2%	1.0%	
14. 諸収入	12,919,793		12,919,793	11,543,962	111.9%	2.7%	2.4%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	39,928,400 (37,764,400)		39,928,400 (37,764,400)	46,550,800 (39,576,800)	85.8% (95.4%)	8.2% (7.8%)	9.5% (8.1%)	
合 計	482,360,749	4,804,298	487,165,047	490,924,868	99.2%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議 会 費	1,005,600		1,005,600	993,375	101.2%	0.2%	0.2%	
2. 総 務 費	33,851,369	168,974	34,020,343	35,762,359	95.1%	7.0%	7.3%	
3. 民 生 費	59,219,498	1,651,668	60,871,166	60,997,898	99.8%	12.5%	12.4%	
4. 衛 生 費	44,933,677	924,014	45,857,691	38,995,071	117.6%	9.4%	7.9%	
5. 労 働 費	2,216,868		2,216,868	2,201,407	100.7%	0.5%	0.4%	
6. 農 林 水 産 業 費	45,903,497	338,010	46,241,507	43,029,546	107.5%	9.5%	8.8%	
7. 商 工 費	13,017,372	1,570,881	14,588,253	14,487,131	100.7%	3.0%	3.0%	
8. 土 木 費	67,548,033	13,008	67,561,041	69,842,805	96.7%	13.9%	14.2%	
9. 警 察 費	21,427,353		21,427,353	20,649,986	103.8%	4.4%	4.2%	
10. 教 育 費	88,317,244	137,743	88,454,987	91,196,335	97.0%	18.2%	18.6%	
11. 災 害 復 旧 費	9,029,049		9,029,049	12,441,941	72.6%	1.9%	2.5%	
12. 公 債 費	59,743,070		59,743,070	66,330,390	90.1%	12.3%	13.5%	
13. 諸 支 出 金	35,848,119		35,848,119	33,696,624	106.4%	7.4%	6.9%	
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	482,360,749	4,804,298	487,165,047	490,924,868	99.2%	100.0%	100.0%	

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和5年度6月補正予算 性質別経費内訳一覧表 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	R5年度			R4年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	6月補正	計(A)	5月現計(B)		R5	R4
1. 義 務 的 経 費	222,612,695	23,915	222,636,610	228,907,578	97.3%	45.7%	46.6%
(1) 人 件 費	120,156,454	23,915	120,180,369	120,829,962	99.5%	24.7%	24.6%
(2) 公 債 費	59,569,030		59,569,030	66,144,196	90.1%	12.2%	13.5%
(3) 扶 助 費	42,887,211		42,887,211	41,933,420	102.3%	8.8%	8.5%
2. 普 通 建 設 事 業 費	89,208,505	121,000	89,329,505	91,255,418	97.9%	18.4%	18.6%
(1) 補 助 事 業 費	51,659,359		51,659,359	53,808,005	96.0%	10.6%	11.0%
(2) 単 独 事 業 費	29,126,019	121,000	29,247,019	29,190,329	100.2%	6.0%	5.9%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	7,612,230		7,612,230	7,497,587	101.5%	1.6%	1.5%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	10,000		10,000	10,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	800,897		800,897	749,497	106.9%	0.2%	0.2%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	8,731,099		8,731,099	12,150,540	71.9%	1.8%	2.4%
(1) 補 助 事 業 費	8,377,099		8,377,099	11,534,303	72.6%	1.7%	2.3%
(2) 単 独 事 業 費	354,000		354,000	408,570	86.6%	0.1%	0.1%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	186,667	皆減	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	21,000	皆減	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	105,109,060	4,212,107	109,321,167	103,229,497	105.9%	22.4%	21.0%
5. 貸 付 金	9,000,139		9,000,139	7,870,130	114.4%	1.8%	1.6%
6. 繰 出 金	6,166,647		6,166,647	6,661,388	92.6%	1.3%	1.4%
7. そ の 他	41,532,604	447,276	41,979,880	40,850,317	102.8%	8.6%	8.3%
合 計	482,360,749	4,804,298	487,165,047	490,924,868	99.2%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧 24,856)	1,150	11,359 (経済対策 13,530) 追加提案 ▲38,451	7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 1,533 (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	追加提案 4,703 16,118 (経済対策 16,118)	追加提案 3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	追加提案 9,168 608	追加提案 43 808 (給与 808)	追加提案 13,143 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	追加提案 185 481 (給与 481)	追加提案 17,153 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	追加提案 232 410 (給与 410)	追加提案 13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	追加提案 3,737 増額 4,139 減額 ▲482 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	追加提案 3,258 増額 4,340 減額 ▲997 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) 追加提案 ▲20,881		537,262
5	482,361 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 4,455)					

(注)平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載